

2022年第3回定例会

総括質疑

生活者ネットワークの木下安子です。これより、令和3年度一般会計歳入歳出決算の認定について、2点にわたり総括質疑を行います。

まず、**脱炭素社会に向けた取組**についてです。

昨年4月16日、市長は2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを宣言されました。宣言からの1年、カーボンニュートラルに向けた取組みにおいて、市長はどのようにリーダーシップを発揮してこられたのでしょうか。ゼロカーボンシティ宣言都市としての調布市全体の取組みへの総括と評価を伺います。

また、2050年までのゼロカーボン実現に向けて、市長はどのようなロードマップを描き、宣言に込められた思いを次期総合計画に反映させていくのでしょうか。

2点目として**コロナ禍の子どもの育ちへの取組み**について伺います。

令和3年度も2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響によって子どもたちは生活の色々な場面において制限を余儀なくされました。

市が子育て支援に力を入れていることは承知していますが、コロナ禍という非常事態の影響下にある子どもたちの状況に対して、市長、および教育長はどのような課題認識を持ち、子どもの育ちを支えるために、どのようなことに留意され、力を入れられたのでしょうか。それぞれに総括と今後のビジョンをお答えください。

<市長答弁>

ただいま木下安子議員から大きく2点にわたり御質問をいただきました。

初めに、**脱炭素社会に向けた取組**についてお答えします。

市は、令和3年4月、脱炭素社会の実現に向けて市議会と共同してゼロカーボンシティ宣言を行い、新たな地球温暖化対策実行計画をスタートさせました。

計画に基づく市の率先行動としては、公共施設における環境配慮設備や再生可能エネルギーの導入、電気自動車などの公用車への積極的な導入等による徹底した省エネルギー、省資源化施策を推進することとしております。

令和3年度の公共施設における環境配慮設備の導入としては、文化会館たづくりでの空調、電気設備等の更新に当たり、省エネルギー化の推進、二酸化炭素排出量の削減、設

備更新に係る財政負担の縮減等を目的として、設備更新型E S C O事業を実施しました。

また、再生可能エネルギー導入の取組としては、昨年4月に、調布市電力の調達に係る環境配慮方針を定め、環境にも配慮した契約の仕組みを導入し、市役所の本庁舎をはじめ、14の公共施設において環境に負荷のかからない電力の導入に努めました。

さらに、34の公共施設において実施している屋根貸しによる太陽光発電事業において発電した電力を地産地消型の再生可能エネルギー100%電力調達事業として、本年2月から多摩川自然情報館にて使用開始しています。

その他、太陽光発電設備設置に係る補助金の交付、地球温暖化や気候変動に関する情報発信の充実、グリーンカーテン事業や市民団体等と連携した温暖化対策事業の実施に取り組んでまいりました。

これらの取組により、脱炭素実現という高い目標に向けての第一歩を踏み出すことができたものと評価しております。

他方、市域全体からの温室効果ガスの排出削減に向けては、市民や事業者と協働し、意識を共に変えていくことが肝要であります。そのため、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組を次期基本計画に位置づける中で、国や東京都の取組と連携し、温暖化対策事業を含めた環境施策を庁内横断的に推進してまいります。

また、産学官民の連携による環境配慮型ライフスタイルへの転換を促進することにより、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進してまいります。

次に、**コロナ禍における子どもの育ち**についてお答えします。

新型コロナウイルスの感染拡大により、保育園などの子ども施設では、一斉休園やイベントが中止されることに加え、子どもたちは日々の遊びの制限や黙食など、様々な制約が課された生活を余儀なくされています。

また、家庭では、外出機会の減少や在宅勤務の拡大に伴う保護者の育児ストレスの増加に起因する児童虐待などが懸念されました。

こうした中、市は子育て家庭への支援として調布っ子応援プロジェクトや国の子育て世帯生活支援特別給付金の支給を実施し、外食による家庭の団らんの場合や、書籍、文具購入による子どもが学ぶ楽しみを見つける機会の提供など、家計への支援のみならず子どもの育ちも併せて応援しました。

また、いじめ・児童虐待防止に向けたメッセージ動画の発信や、様々な相談窓口の周知を通じて、コロナ禍においても子どもの声に耳を傾け、周囲の大人たちがしっかり見守るという市の姿勢を明確に示しました。

昨今では、徐々にではありますが、感染拡大の防止に配慮しながら、子どもの育ちのために必要な遊びや行事を再開するよう努めているところです。

新型コロナウイルスの影響については、収束の時期が見えない状況ではありますが、今後も子どもと子育て家庭への支援を市の重要施策の1つとして、国や東京都の施策のみならず市独自の支援を適宜検討してまいります。

<教育長答弁>

私からは、これまでのコロナ禍における市教育委員会の取組についてお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症への対応を図る中で、学校が学習機会や学力の保障だけに限らず、児童・生徒の発達、成長を保障する役割や、居場所、セーフティーネットとしての福祉的な役割をも担い、子どもたちや各家庭のよりどころとなる重要な機能を有していることを改めて認識したところです。

こうしたことから、市教育委員会としては、子どもたちの生命、健康を守ること並びに健やかな成長、学びの継続の両立を図るべく、最大限の支援策を講じてまいりました。

具体的には、調布市立学校における持続的な学校運営のための感染症予防ガイドラインに基づき、学校行事を一律に中止するのではなく、内容や方法を工夫して実施するなど、柔軟に教育活動を展開することや、スクールカウンセラーの面談等による児童・生徒の心のケア、感染者に対する偏見や差別防止への対応等について、各学校へ指導、助言してきたところです。

今後も感染症対策を徹底しながら、子どもたちの学校生活における様々な体験の機会を確保し、引き続き子どもたちの学びの充実と健やかな成長を支援してまいります。

【まとめ】

ご答弁ありがとうございました。まず脱炭素に向けた取組についてですが、宣言とほぼ時期を同じくして環境基本計画や地球温暖化対策実行計画を改定し、環境部を中心に、進めてこられたご答弁の取組みは評価をしております。

しかし、例えば庁舎の電力調達に環境配慮方針を設けたのは多摩地域 26 市中、25 番目であったように、市のこれまでの取組みは決して先進的なものとは言えませんでした。また、市長の宣言後、各部署の脱炭素の取組みが共有され、また進行が管理されている様子は決算資料から窺い知ることができませんでした。

調布市は 2030 年までの目標を 2013 年比で地球温暖化効果ガス排出 40%の削減と定めています。基準となる 2013 年は、2011 年に原子力発電を停止し、代替の火力発電に切り替えたために CO2 排出量が過去最高を記録した年です。一方、東京都が今年 2 月に表明したカーボンハーフは、2013 年よりも排出量が少ない 2000 年を基準に、排出量を半分に減らすというものです。2030 年までの取組みが重要であるとの認識から掲げられた、大変高い目標値です。

こういった目標は実現可能性も大切ですが、政治家である市長には目指す将来像と道筋を市民にも職員にも明確に示していただくことが重要だと考えます。

水と緑のまち調布の緑被率は下がる一方です。その分宅地が増えれば二酸化炭素を排出する要素が増えます。思い切った予算措置が必要です。また、調布市も東京都の高い目標を目指し、全ての部署が各取組みの中に脱炭素の視点を組み込み、市民生活のあらゆる場面に脱炭素を共通キーワードとして浸透させていくことが必要です。

ゼロカーボンシティ実現に向けた取組みを次期総合計画に位置付け、環境施策を庁内横断的に推進するとご答弁いただきました。次代を担う子どもたちに、住める地球環境というだけでなく、今よりも良い地球環境を残すために、脱炭素に向けたロードマップを描き、次期総合計画でしっかりと横串を刺して、課題や知恵を出し合い、年度末には各部署の取組みの総括が見える仕組みを導入し、力を合わせて取組みを進めるよう求めます。

次に、子育て支援ではなく、子育て支援という視点で質疑いたしました。教育現場では、感染症対策を徹底した上で体験の機会をできる限り確保するという方針を打ち出されたことは、コロナ禍にあっても子どもの育ちを最優先に考えた決断であったと思っております。

また、市においては虐待の防止や対応に力を入れ、食や学びといった側面から子どもの育ちを考え、商品券や給付金など多くの予算を子ども施策に配分されたとのことご答弁でした。

それぞれに子どもを思っている取組みをされたということですが、コロナ禍を生きる子どもたちは、日常生活においても学校生活においても、黙食やマスク着用といった行動が定着するごとに、我慢することが日常化しています。コロナ禍だからこそ、子どもは個性が認められ、自分らしく生きる権利をはじめ、個人の尊厳をもったかけがえのない存在であるという子ども条例をより強く意識することが重要だと考えます。

また、市長が動画メッセージに込められた「子どもの声に耳を傾ける」という市の姿勢は、コロナ禍の子どもの育ちを支える上でも、非常に重要なことだと考えております。コロナ対応の 3 つの柱の一つに「市民生活および子どもたちへの支援」を打ち立てていらっしゃるのですから、社会の一員として大人と共に今を生き、次代を担う子どもの声に耳を傾け、事業展開に生かすさらなる工夫が必要ではないでしょうか。

今後も市独自の支援展開や、学校行事の工夫を検討されているとのご答弁でした。しかし、いずれも、大人主導の考えになりがちです。保護者として必ずしも子どもの正確な代弁者ではありません。コロナ禍にあっても子どもがのびのびと遊び、学び、夢と希望を持ちながら生き生きと育つことができるよう、市長、教育長自ら意識的に子どもの声に耳を傾ける姿勢を示してくださるよう求めます。

以上、2点に渡り質疑いたしました。市の財政は、コロナ禍にあっても、非常に堅調であると受け止めております。そのため、不交付団体として自主自立の精神で財政運営を行う中では、ゼロカーボンシティ宣言をされ、また子どもの声を聞こうとメッセージを発信された市長の政治的理念やビジョンが個々の施策や連なる事業により一層鮮明に映し出されることが重要であると考えます。次期総合計画、および令和5年度の予算には、庁内横断的に脱炭素に向けた取組みと子どもの育ちを支える視点が貫かれることを期待して、私の総括質疑といたします。